

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎美樹

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 飯嶋 正明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 飯嶋 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,552,274	2,497,045	10,239,675
経常利益 (千円)	74,150	121,842	325,221
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	41,552	82,320	249,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,464	66,186	271,998
純資産額 (千円)	3,591,767	3,813,971	3,794,784
総資産額 (千円)	12,270,949	12,030,176	12,357,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.65	5.25	15.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	31.7	30.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（財政状態）

総資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し12,030百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて242百万円減少し、6,096百万円となりました。主な要因は、現金及び預金184百万円の減少とその他に含まれる未収消費税等138百万円の減少及び、たな卸資産97百万円の増加によるものです。現金及び預金の減少は資金の効率化により減少したものであり、未収消費税等の減少は前連結会計年度末に計上した設備投資に関わる消費税が還付されたものです。また、たな卸資産の増加は一時的なものであり問題はないと判断しております。固定資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し5,933百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて346百万円減少し8,216百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて159百万円減少し、4,451百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債245百万円の減少とその他に含まれる設備関係支払手形及び未払金87百万円の増加によるものです。当第一四半期連結累計期間は、大口設備投資が一段落し資金需要がなかったためであり、設備関係支払手形等は一時的なものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて186百万円減少し、3,764百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債140百万円の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し3,813百万円となりました。主な要因は、利益剰余金35百万円の増加によるものです。この結果、当第1四半期連結期間末の自己資本比率は31.7%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント改善されました。

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国通商政策の影響や一部で地政学リスクが懸念されましたが、総じて堅調に推移しました。日本経済は、堅調な設備投資と企業業績を背景に回復基調を維持しましたが、一方で慎重な業況判断をする企業が増加傾向にあります。

当社グループの属する電子部品業界では、高機能化が進む通信機器や車載用電子部品に加え、堅調な設備投資を背景に電源・産機・建機・工作機械向け等の需要が底堅く推移しました。このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供に努め、営業活動を強化してまいりました。

その結果、車載用フィルムヒーターや車載用角度センサは好調でしたが、可変抵抗器の大口取引先の在庫調整のため大幅に減少したことに加え前年、設備や金型販売があったことや工場移転前の駆け込み受注があったことの反動から売上高は2,497百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

利益面では、売上高の減少を原価低減により吸収し、売上総利益は前年同期を上回りましたが、営業利益は広州東高志電子有限公司の販売管理費が純増したため、92百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益は前年同期の海外子会社の操業準備費用35百万円がなくなったことや為替差益30百万円を計上したことから121百万円（前年同

四半期比64.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円(前年四半同期は41百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

可変抵抗器は、民生用可変抵抗器の大口取引先である通信機メーカーの一時的な在庫調整と前年同期の広州新工場移転前の駆け込み受注の反動で大幅に減少し、売上高は806百万円(前年同期比21.6%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、不採算品の単価見直しや生産効率の向上により固定費は減少しましたが、収入減を補えず129百万円(前期同期比27.6%減)となりました。

車載用電装部品

車載用電装部品は、車載用フィルムヒーターや自動車・産業機器用角度センサの新製品等が寄与し、売上高1,611百万円(前年同期比15.1%増)となりました。セグメント利益は、大口取引先の新製品立上げコスト負担からの80百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

その他

売上高は前年同期に設備販売があった反動で売上高は78百万円(前年同期比35.6%減)となりましたが、不採算部門の縮小効果でセグメント利益は25百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は97百万円であります。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第一四半期連結累計期間において、主要設備の重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

(注) 平成30年6月26日開催の第61期定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数を42,000,000株から4,200,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(注) 株式併合(当社普通株式10株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数は、1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		15,812,500		1,277,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,468,000	15,468	同上
単元未満株式	普通株式 198,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,468	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式152株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	146,000	-	146,000	0.92
計	-	146,000	-	146,000	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,941	1,791,518
受取手形及び売掛金	2 2,069,959	2 1,994,137
電子記録債権	2 502,295	2 557,274
商品及び製品	397,857	464,009
仕掛品	356,729	384,704
原材料及び貯蔵品	801,555	804,706
その他	242,192	107,094
貸倒引当金	7,022	6,932
流動資産合計	6,339,509	6,096,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,369,161	1,350,318
機械装置及び運搬具（純額）	1,182,876	1,226,015
土地	1,715,871	1,715,871
その他（純額）	670,822	620,455
有形固定資産合計	4,938,731	4,912,660
無形固定資産	19,129	17,995
投資その他の資産	1,059,837	1,003,007
固定資産合計	6,017,698	5,933,663
資産合計	12,357,208	12,030,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 941,172	2 932,599
電子記録債務	2 637,339	2 571,541
短期借入金	3 1,502,545	3 1,259,377
1年内返済予定の長期借入金	3 712,725	3 708,876
未払法人税等	45,238	50,098
賞与引当金	131,175	145,434
その他	2 641,161	2 783,591
流動負債合計	4,611,358	4,451,518
固定負債		
長期借入金	3 1,993,630	3 1,823,394
役員退職慰労引当金	46,014	16,963
退職給付に係る負債	1,209,163	1,202,643
繰延税金負債	72,275	63,852
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	315,187	343,039
固定負債合計	3,951,065	3,764,685
負債合計	8,562,424	8,216,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	1,868,468	1,903,789
自己株式	24,464	24,464
株主資本合計	3,121,003	3,156,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,403	65,682
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	67,039	69,167
退職給付に係る調整累計額	76,102	73,387
その他の包括利益累計額合計	673,780	657,646
純資産合計	3,794,784	3,813,971
負債純資産合計	12,357,208	12,030,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,552,274	2,497,045
売上原価	2,062,929	2,006,338
売上総利益	489,344	490,706
販売費及び一般管理費	363,574	398,622
営業利益	125,769	92,084
営業外収益		
受取利息	91	275
受取配当金	4,591	3,989
為替差益	-	30,651
その他	8,040	7,586
営業外収益合計	12,723	42,503
営業外費用		
支払利息	7,122	7,577
為替差損	11,377	-
操業準備費用	35,686	-
その他	10,155	5,167
営業外費用合計	64,342	12,744
経常利益	74,150	121,842
特別損失		
固定資産除売却損	2,920	2,209
事業構造改善費用	12,129	-
特別損失合計	15,050	2,209
税金等調整前四半期純利益	59,100	119,632
法人税、住民税及び事業税	9,427	28,334
法人税等調整額	8,120	8,977
法人税等合計	17,547	37,312
四半期純利益	41,552	82,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,552	82,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	41,552	82,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,013	16,720
為替換算調整勘定	2,604	2,127
退職給付に係る調整額	4,293	2,715
その他の包括利益合計	25,912	16,133
四半期包括利益	67,464	66,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,464	66,186

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	16,070千円	-千円
電子記録債権割引高	16,100千円	-千円

2 期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日残高から除かれている当第1四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	5,975千円	6,943千円
電子記録債権	43,186千円	49,551千円
支払手形	954千円	1,882千円
電子記録債務	32,885千円	30,614千円
その他(流動負債)	3,006千円	842千円

3 当座貸越契約

当社および連結子会社(会津コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため7金融機関と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,824,000千円	1,824,000千円
借入実行残高	1,249,408千円	1,132,920千円
差引額	574,591千円	691,079千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	100,374千円	126,308千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,016	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,999	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,029,776	1,400,099	2,429,876	122,398	2,552,274	-	2,552,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,029,776	1,400,099	2,429,876	122,398	2,552,274	-	2,552,274
セグメント利益	178,376	86,665	265,042	24,917	289,960	164,190	125,769

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,190千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	806,842	1,611,377	2,418,220	78,825	2,497,045	-	2,497,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	806,842	1,611,377	2,418,220	78,825	2,497,045	-	2,497,045
セグメント利益	129,135	80,999	210,134	25,745	235,880	143,796	92,084

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,796千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.65円	5.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	41,552	82,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	41,552	82,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,671	15,666

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 関 端 京 夫

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 小 林 新 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。